

## 熊本県指定居宅サービス事業者等指導監査要項

### 第1章 総則

#### (目的)

第1条 この要項は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第24条の規定に基づき、居宅サービス（これに相当するサービスを含む。）を行った者若しくはこれを使用する者（以下「居宅サービス実施者等」という。）及び介護予防サービス（これに相当するサービスを含む。）を行った者若しくはこれを使用する者（以下「介護予防サービス実施者等」という。）に対して行う介護給付に係る居宅サービス又は予防給付に係る介護予防サービス（以下「介護給付等対象サービス」という。）の内容並びに介護給付又は予防給付（以下「介護給付等」という。）に係る費用（以下「介護報酬」という。）の請求に関する指導並びに法第76条、第76条の2、第77条、第115条の7、第115条の8及び第115条の9の規定に基づき、指定居宅サービス事業者、指定居宅サービス事業者であった者若しくは当該指定に係る事業所の従業者であった者（以下「指定居宅サービス事業者等」という。）、指定介護予防サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者であった者若しくは当該指定に係る事業所の従業者であった者（以下「指定介護予防サービス事業者等」という。）に対して行う介護給付等対象サービスの内容並びに介護報酬の請求に関する監査について基本的な事項を定めることにより、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とする。

#### (指導及び監査の所管課)

第2条 指導及び監査については、高齢者支援課及び社会福祉課が所管するものとし、それぞれ分掌する事務は以下のとおりとする。

### 第2章 指導

#### (指導の目的)

第3条 指導は、利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭に置いて、指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者の支援を基本とし、居宅サービス実施者等、指定居宅サービス事業者若しくは当該指定に係る事業所の従業者、介護予防サービス実施者等及び指定介護予防サービス事業者若しくは当該指定に係る事業所の従業者（以下「サービス事業者等」という。）に対

し、「熊本県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例」（平成24年12月25日熊本県条例第69号）、「熊本県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例」（平成24年12月25日熊本県条例第70号）、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成12年厚生省告示第19号）及び「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成18年厚生労働省告示第127号）等に定める介護給付等対象サービスの取扱い並びに介護報酬の請求等に関する事項について、その内容を周知徹底させることを目的とする。

#### （指導計画）

第4条 指導は、各年度に作成する指導計画に基づき実施する。

2 指導計画は、次の事項について、次条に定める集団指導については高齢者支援課が、実地指導については高齢者支援課又は社会福祉課が、居宅サービス及び介護予防サービスの種別ごとに作成する。

- （1）当該年度の指導方針
- （2）指導対象となる居宅サービス事業所及び介護予防サービス事業所
- （3）重点指導項目、その他指導の実施に関し必要な事項

#### （指導の実施形態）

第5条 指導の実施形態は、集団指導及び実地指導とする。

- （1）集団指導 指導の対象となるサービス事業者等を、必要な指導の内容に応じ、一定の場所に集めて講習会等の方法により行う。
- （2）実地指導 次の形態により、指導の対象となるサービス事業者等の事業所において実地に行う。
  - ア 一般指導 県が単独で行う。
  - イ 合同指導 県及び厚生労働省又は市町村が合同で行う。

#### （指導体制）

第6条 指導体制は、実施形態に応じ次のとおりとする。

- （1）集団指導 熊本市を除く県内に事業所を有するサービス事業者等を対象に、高齢者支援課が実施する。
  - （2）実地指導 熊本市を除く県内に事業所を有するサービス事業者等を対象に、高齢者支援課及び社会福祉課が実施する。なお、必要と認められるときは高齢者支援課と社会福祉課が合同で実施する。
- 2 指導は、原則2名以上の職員により行うものとし、うち1名以上は係長級

以上の職にある者とする。

(指導対象の選定)

第7条 指導は全てのサービス事業者等を対象とし、指導形態に応じて、次の基準により対象の選定を行う。

(1) 集団指導

全てのサービス事業者等を対象として行う。

(2) 実地指導

ア 一般指導

(イ) 毎年度、国の示す指導重点事項に基づき選定したサービス事業者等

(ロ) 市町村(保険者)、熊本県国民健康保険団体連合会(以下「国保連」という。)及び県民等からの情報提供により、一般指導が必要と認められるサービス事業者等

(ハ) その他、特に一般指導が必要と認められるサービス事業者等

イ 合同指導

(イ) 一般指導の対象としたサービス事業者等のうち合同指導が必要と認められるサービス事業者等

(指導方法)

第8条 指導方法は、指導計画に基づき次のとおり実施するものとする。

(1) 集団指導

ア 指導通知

高齢者支援課は、あらかじめ集団指導の対象事業、日時、場所、指導内容等を、対象となるサービス事業者等に通知するものとする。

イ 指導方法

集団指導は、介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、制度改正内容及び過去の指導事例等について講習等の方式で行う。

(2) 実地指導

ア 指導通知

高齢者支援課又は社会福祉課は、次に掲げる事項を、あらかじめ文書により対象となるサービス事業者等に通知する。

ただし、指導対象となる事業所において、あらかじめ通知したのでは当該事業所の日常におけるサービスの提供状況を確認することができないと認められる場合は、指導開始時に次に掲げる事項を文書により通知するものとする。

- (イ) 根拠規定及び目的
- (ロ) 指導対象事業所
- (ハ) 日時及び場所
- (ニ) 指導担当職員
- (ホ) 出席者
- (ヘ) 準備すべき書類等

#### イ 指導方法

実地指導は、関係者から関係書類等を基に説明を求め面談方式で行う。

#### (指導後の措置等)

第9条 指導担当職員は、実地指導終了後、サービス事業者等の代表者、管理者及び関係職員の出席を求め、指導結果の講評及び必要な指示を行うものとする。

2 実地指導の結果、改善を要すると認められた事項及び介護報酬について過誤による調整（以下「過誤調整」という。）を要すると認められた事項については、後日文書により改善指摘の通知を行うものとする。

なお、過誤調整に伴って、介護給付等を受けた要介護者及び要支援者（以下「要介護者等」という。）の支払った自己負担額に過払いが生じている場合は、要介護者等に返還するようサービス事業者等に対して指導するものとする。

3 前項の改善指摘事項については、文書により期限を付して改善報告書の提出を求めるほか、必要がある場合は、職員を派遣してその状況を確認する等の措置を行うものとする。

4 指導結果の通知及び改善報告書の内容について、当該サービス事業者等の事業活動区域に所在する保険者へ、文書により情報の提供を行うとともに、利用者保護の観点から必要と認められる場合は公表するものとする。

#### (監査への変更)

第10条 実地指導中に以下に該当する状況を確認した場合は、実地指導を中止し、直ちに監査を行うことができる。

- (1) 著しい運営基準違反が確認され、利用者及び入所者等の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあると判断した場合
- (2) 報酬請求に誤りが確認され、その内容が、著しく不正な請求と認められる場合

### 第3章 監査

(監査の目的)

第11条 監査は、サービス事業者等の介護給付等対象サービスの内容又は介護報酬の請求について、第15条に規定する行政上の措置に該当する内容であると認められる場合又はその疑いがあると認められる場合（以下「指定基準違反等」という。）において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることを目的とする。

(監査体制)

第12条 高齢者支援課又は社会福祉課は、第13条に基づき選定したサービス事業者等を対象に監査を実施する。なお、必要と認められるときは高齢者支援課と社会福祉課が合同で実施する。

2 監査は、原則として職員2名以上をもって行うものとし、うち1名以上は係長級以上の職にあるものとする。

(監査対象の選定)

第13条 監査は、次に示す情報を踏まえて、指定基準違反等の確認の必要があると認める場合に行うものとする。

- (1) 市町村、国保連及び県民等からの情報
- (2) 実地指導において確認した指定基準違反等
- (3) 介護サービスの情報の公表に関して、法第115条の35第4項に該当する報告の拒否等の情報
- (4) その他、特に指定基準違反等の確認の必要があると認められる情報

(監査方法)

第14条 監査は、次により行うものとする。

1 実施方法

サービス事業者等に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、出頭を求め、又は関係者に対して質問し、若しくは当該サービス事業者等の当該指定に係る事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査（以下「実地検査等」という。）を行うものとする。

2 市町村との連携

(1) 市町村長は、指定権限が県にあるサービス事業者等について、法第76条又は第115条の7の規定に基づき実地検査等を行う場合は、事前に実施する旨の情報提供を県知事に行うものとする。

- なお、当該サービス事業者等の介護給付等対象サービスに関して、複数の市町村に関係がある場合には、県が総合的な調整を行うものとする。
- (2) 市町村長は、指定基準違反等と認めるときは、文書によって県知事に通知を行うものとする。なお、県と市町村が同時に実地検査等を行っている場合には、省略することができるものとする。
- (3) 前項の通知があったときは、県知事はすみやかに監査を実施するものとする。

#### (監査後の措置等)

第15条 監査終了後、(1)(2)に定める措置を行うものとする。ただし、勧告に至らない軽微な改善を要すると認められた事項については、実地指導に準じて改善指摘の通知を行うものとする。

#### (1) 行政上の措置

##### ア 勧告

- ① 監査の結果、指定基準違反等の事実が確認された場合は、法第76条の2第1項又は法第115条の8第1項の規定に基づき、当該サービス事業者等に対し、期限を定めて、文書により勧告を行うことができる。
- ② 勧告については、当該サービス事業者等に対し、期限を付して改善報告書の提出を求めるほか、必要がある場合は、職員を派遣してその状況を確認する等の措置を行うものとする。
- ③ 勧告を行った場合は、当該サービス事業者等の事業活動区域に所在する保険者等に情報の提供を行うものとする。
- ④ 勧告を受けたサービス事業者等が、期限内にこれに従わなかったときは、法第76条の2第2項又は法第115条の8第2項の規定に基づき、その旨を公表することができる。

##### イ 命令

- ① サービス事業者等が、正当な理由なく勧告に係る措置をとらなかった場合は、法第76条の2第3項又は法第115条の8第3項の規定に基づき、当該サービス事業者等に対し、期限を定めて、文書によりその勧告に係る措置をとるよう命令を行うことができる。
- ② 命令については、当該サービス事業者等に対し、期限を付して改善勧告書の提出を求めるほか、必要がある場合は、職員を派遣してその状況を確認する等の措置を行うものとする。
- ③ 命令を行った場合は、その旨を公示すると共に当該サービス事業者等の事業活動区域に所在する保険者等に情報の提供を行うものとする。

- ④ 命令を行うに当たっては、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項第2号に規定する弁明の機会を付与するものとする。但し、同条第2項各号のいずれかに該当するときは、この規定は適用しない。
- ウ 指定の取消し、指定の全部又はその一部の効力の停止（以下「指定の取消し等」という。）
- ① 監査の結果、法第77条第1項各号又は第115条の9第1項各号に該当する指定基準違反等の事実が確認された場合には、当該サービス事業者等に係る指定を取消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力の停止をすることができる。
  - ② 指定の取消し等を行った場合は、その旨を公示すると共に各都道府県、県内の市町村及び関係機関等に情報の提供を行うものとする。
  - ③ 指定の全部又はその一部の効力の停止を行うに当たっては、行政手続法第13条第1項第2号に規定する弁明の機会を付与するものとする。但し、同条第2項各号のいずれかに該当するときは、この規定は適用しない。
  - ④ 指定の取消しを行うに当たっては、行政手続法第13条第1項第1号に規定する聴聞を実施するものとする。但し、同条第2項各号のいずれかに該当するときは、この規定は適用しない。

## （2）経済上の措置

監査の結果、保険給付の全部又は一部について生じる経済上の措置については次のとおりとする。

- ア 勧告に至らない場合については、実地指導に準じて過誤調整とする。
- イ 勧告、命令、指定の取消し等を行った場合については、当該保険給付に係る保険者に対して、法第22条第3項の規定に基づく不正利得の徴収等（返還金）として徴収を行うよう指導する。また、命令、指定の取消し等を行った場合については、返還金に法第22条第3項の規定に基づく加算金を支払わせるよう併せて指導するものとする。
- ウ 過誤調整や返還金に伴って、介護給付等を受けた要介護者等の支払った自己負担額に過払いが生じている場合は、要介護者等に返還するようサービス事業者等に対して指導するものとする。

## 第4章 その他

### （国への報告）

第16条 高齢者支援課は、法第197条第2項の規定に基づき、監査及び行

政措置の実施状況について、厚生労働省に報告を行うものとする。

(その他)

第17条 この要項に定めるものの他、必要な事項は別に定める。

附 則

この要項は、平成13年7月2日から施行する。

附 則

この要項は、平成15年7月7日から施行し、平成15年4月1日から適用する。

附 則

この要項は、平成18年11月27日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則

この要項は、平成26年12月26日から施行する。

附 則

この要項は、平成30年4月1日から施行する。